

令和3年第5回伊賀市議会（定例会）

請 願 文 書 表

令和3年9月1日

1 受 理 番 号	請願第2号
2 受 付 年 月 日	令和3年8月20日
3 請願者の住所 及び氏名	伊賀市ゆめが丘3丁目11番地の2 伊賀市の未来を考える勉強会 竹島 義徳
4 請 願 の 件 名	成人式の対象年齢及び日程変更について
5 請 願 の 要 旨	<p>本年令和3年の初春、伊賀市は令和5年3月に19歳、5月に18歳で成人式を行う予定を発表しました。</p> <p>伊賀市が決定した18歳での成人式実施発表を受け、市内一部の高校でアンケートを取った所、約8割の生徒が18歳成人式には反対し20歳での従来 of 日程による成人式を望んでいるという結果が出ました。</p> <p>「なぜ18歳でなければならないのか」 「なぜ自分たちだけが18歳なのか」 「なぜ私たちの意見を聞いてくれないのか」 「なぜ私たちが主役のはずの成人式を大人たちだけで決めてしまうのか」</p> <p>彼ら、彼女らの素朴な意見は、実際には深い意味にも繋がると思っています。伊賀市近隣の他市町村は、全て20歳での開催なのに、自分たちだけなぜ今のタイミングで18歳の開催になってしまうのだろうか。</p> <p>そういった当事者との意見交換の中で、親世代の私たちは若者の考えに心を打たれ、彼ら、彼女らの思いを受け止め、全力でサポートする事を決めました。</p> <p>本年5月29日から私たちは「伊賀市の成人式も20歳のままで」をスローガンに署名活動を開始しました。現場では高校生が主となり、町ゆく人に署名のお願いをしてきました。</p> <p>法的根拠がないと言われながらも、それでも市民の思いを形にするにはこの方法しかない、伝えたい、伝わるはずだと信じ署名をはじめました。</p> <p>小さな一つの輪から少しずつ沢山の輪が集まり、現在で署名は4,780筆、賛同書は自治会11団体、その他4団体頂いております。活動を始め数か月、彼ら、彼女らは、猛暑の中でも自分たちの思いを届けたいと、必死になって活動しています。</p> <p>伊賀市の未来を担う子どもたちが、自分たちの思いを叶えるために動き始めたという事実を、是非とも市議会議員の皆様方並びに、市民の方々に広く知って頂き、彼らの思いに寄り添って考えて頂きたいと希望します。</p> <p>よって、伊賀市で発表された18歳成人式の日程を、従来通りの20歳1月に戻して頂きたいことから、地方自治法第124条の規定により、上記のとおり請願書を提出します。</p>
6 紹 介 議 員	森中 秀哲、川上 善幸、北森 徹、宮崎 栄樹 上田 宗久、近森 正利、中谷 一彦、百上 真奈
7 付 託 委 員 会	教育民生常任委員会

1 受 理 番 号	請願第3号
2 受 付 年 月 日	令和3年8月17日
3 請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市PTA連合会 会長 甲斐征之 外2名
4 請 願 の 件 名	義務教育費国庫負担制度の充実を求めることについて
5 請 願 の 要 旨	<p>義務教育費国庫負担制度は、憲法の要請にもとづく義務教育の根幹である「無償制」「教育の機会均等」を保障し、「教育水準の維持向上」をはかるため、国が責任をもって必要な財源を措置するとの趣旨で確立された制度です。教育の全国水準と機会均等を確保する義務教育の基盤をつくるためには、教職員の確保、適正配置、資質向上および教育環境整備等諸条件の水準を保障すべきであり、そのために必要な財源を安定的に確保することが不可欠です。</p> <p>現行制度においては、「職員の給料その他の給与及び報酬等に要する経費」のみが負担対象経費とされています。かつて対象であった教材費等は、1985年に対象外となり、一般財源としての措置のままとなっています。義務教育の水準が安定的に確保されるためには、一般財源ではなく、国庫負担金による財源確保の対象の拡大、さらにはその増額が極めて重要と考えるところです。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オンライン教育をすすめるための環境整備がおこなわれましたが、端末配備や通信インフラ整備等の進捗状況には都道府県間格差・市町村間格差があり、子どもたちの学びの機会は、均等であるとはいえません。また、現在中教審「新しい時代の学校施設検討部会」において学校施設整備指針の改定にむけた議論がすすめられています。新たな指針が示されたとしても整備に要する経費が一般財源による措置のままでは、自治体間の格差は解消されません。</p> <p>未来を担う子どもたちの「豊かな学び」を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことです。義務教育については、国が責任を果たすとの理念にたち、教育に地域間格差が生じないように、必要な財源を確保する義務教育費国庫負担制度の存続はもとより制度の更なる充実が求められます。</p> <p>以上のような理由から、義務教育費国庫負担制度が充実され、国の責務として必要な財源が確保されるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹 介 議 員	北森 徹、宮崎 栄樹、山下 典子 上田 宗久、中岡 久徳
7 付 託 委 員 会	教育民生常任委員会

1 受 理 番 号	請願第4号
2 受 付 年 月 日	令和3年8月17日
3 請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市PTA連合会 会長 甲斐征之 外2名
4 請 願 の 件 名	教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求めることについて
5 請 願 の 要 旨	<p>子どもたちの姿を出発点とした主体的で協働的な「豊かな学び」を実現するためには、教職員定数の改善が、最も重要な環境整備のひとつだと考えます。</p> <p>2021年4月、国の学級編制の標準が40年ぶりに引き下げられ、小学校35人学級が実現しましたが、今年度は加配定数を振り替える形でおこなわれており、教職員数の実質増となってはいません。また、今後5年間で2年生から順次引き下げるとしてはありますが、中学校や高等学校等については、現時点においては、学級編制の標準の引下げはありません。国際的な比較においても、日本の1クラス当たりの児童生徒数は、2020年 経済協力開発機構（OECD）公表値では、小学校27人（OECD加盟国平均21人）、中学校32人（同23人）とどちらも大きく上回っている状況であり、小学校のみの改善に留めることは合理的ではないと言わざるをえません。教職員が心身ともにゆとりを持って子どもたちと向き合い、日々の教育活動を創り出していくことは、子どもたちの「豊かな学び」の保障につながる基盤となるものです。子どもたちが安心・安全に学べるようにするためにも、さらなる学級編制の標準の引下げと、基礎定数と加配定数をともに改善する新たな教職員定数改善計画の策定と実施が強く望まれます。</p> <p>また、教育の今日的課題の複雑化・多様化による学校現場の業務量は増加の一方であり、「学校における働き方改革」が叫ばれるなか、人的配置をはじめとする財政措置は、未だ不十分であると言わざるをえません。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、保護者が子どもたちを学校へ通わせるためには、マスクや消毒液等の感染対策に係る保護者の経費負担は確実に増加しています。</p> <p>公財政として措置される教育予算を拡充し、教育条件整備をすすめていくことが、山積する教育課題の解決へとつながり、そして、子どもたち一人ひとりの「豊かな学び」を保障することになると考えます。</p> <p>以上のような理由から、子どもたちの「豊かな学び」の保障にむけ、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充をおこなうよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹 介 議 員	北森 徹、宮崎 栄樹、山下 典子 上田 宗久、中岡 久徳
7 付 託 委 員 会	教育民生常任委員会

1 受 理 番 号	請願第 5 号
2 受 付 年 月 日	令和 3 年 8 月 17 日
3 請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市 P T A 連合会 会長 甲斐征之 外 2 名
4 請 願 の 件 名	子どもをめぐる貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求めることについて
5 請 願 の 要 旨	<p>厚生労働省の「国民生活基礎調査（2019）」によると、「子どもの貧困率」は13.5%、およそ子ども 7 人に 1 人の割合で貧困状態にあるとされています。また、大人が 1 人の世帯の相対的貧困率は 48.1%と、大人が 2 人以上いる世帯（10.7%）より著しく厳しい経済状況におかれています。</p> <p>2020年 3 月に策定された「第二期三重県子どもの貧困対策計画」の基本理念にもあるように、「生まれ育った家庭の経済状況にかかわらず、三重の子どもが、必要に応じた教育支援、生活支援、親への就労支援等によって、夢と希望を持って健やかに成長できる環境整備が図られている状況」をめざさなければなりません。支援を必要とする子どもたちに対して、相談体制などを充実させるとりくみや、学校だけでは解決が困難な事案について関係機関と連携した支援をおこなうなどのとりくみが今以上に進められていく必要があります、貧困の連鎖を断ち切るための教育に係る公的な支援が、きわめて重要であると考えます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、アルバイトや保護者の収入が減り、学費を払えない学生・生徒に対し、政府は、大学等での修学の継続ができるよう、「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』を創設しましたが、すべての意志ある生徒が安心して教育を受けられるためには、就学・修学保障制度のさらなる拡充が必要です。高等学校等就学支援金制度において、2020年 4 月から私立高校等に通う生徒の「就学支援金」の上限額が引き上げられ、いわゆる「無償化」とはなりましたが、一方で、標準的な修業年限を超過した場合、就学支援金の対象とならない等の課題もあります。また、高等教育の修学支援新制度が作られ、改善・充実してきていますが、すべての大学・短大・専門学校が対象となっていないなど、制度のさらなる緩和・拡充を求めていかなければなりません。</p> <p>貧困の連鎖を断ち切り、経済格差を教育格差に結びつけないために、就学・修学支援に関わる制度・施策のよりいっそうの充実が求められています。</p> <p>以上のような理由から、子どもをめぐる貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度が拡充するよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹 介 議 員	北森 徹、宮崎 栄樹、山下 典子 上田 宗久、中岡 久徳
7 付 託 委 員 会	教育民生常任委員会

1 受 理 番 号	請願第6号
2 受 付 年 月 日	令和3年8月17日
3 請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市PTA連合会 会長 甲斐征之 外2名
4 請 願 の 件 名	防災対策の充実を求めることについて
5 請 願 の 要 旨	<p>県内において、子どもたちが通う9割以上の公立学校が避難所指定を受けており、有事の際には地域の避難所となることが予想されますが、23.3%にあたる117校の小中学校が、県の公表する津波浸水想定区域内に立地し、うち107校は避難所に指定されています。2015年に津波対策のための不適格改築事業の拡充がおこなわれましたが、補助要件である「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波防災推進計画」の策定は全国的にもすすんでおらず、支援制度の活用が難しい状況です。補助要件の緩和、補助対象の拡大等支援制度のさらなる拡充を求めます。(伊賀市においては土砂災害)</p> <p>また、昨年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の状況においても、災害時には避難所は開設されています。2020年9月、内閣府等から「新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練ガイドライン(第2版)」が示されました。感染症対策として、PPE(Personal Protective Equipment、個人用防護)の準備、発熱・咳等の症状が出た方や濃厚接触とされる方との施設やスペースの分離等が記載されていますが、それぞれの自治体において施設やスペース、資材、人材が十分に確保できるのか、危惧するところではあります。</p> <p>災害や感染症は、いつ発生するかわかりません。性やプライバシーに関する課題、外国人、介助・介護が必要な高齢者、障がい者、女性、乳幼児等への配慮等、まだまだ改善すべき課題は山積しています。政府の責任において、安心して被災者が避難できるように備えるべきです。過去の災害に学び、最善の備えを整えていくという考えのもと、防災に関わる施策がさらに充実されることを強く望むところではあります。</p> <p>以上のような理由から、子どもたちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をはかるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹 介 議 員	北森 徹、宮崎 栄樹、山下 典子 上田 宗久、中岡 久徳
7 付 託 委 員 会	教育民生常任委員会